



穀物水分計で籾の水分を確認し、収穫適期を判断

## 6つの事例で見る成果

設備導入や技術支援などにより成果へとつながった取り組みの一部をご紹介します。



# 挑戦の結実、ここに。 あぐりチャレンジ3年の成果



### CASE 01 なんすん耕種部会〈するがの極専門部会〉

## 穀物水分計導入で収穫適期を見える化

なんすん耕種部会内のするがの極専門部会では、刈り取り適期の判断を個々の感覚に頼っていたため、ブランド米「するがの極」の合格率が安定しないことが課題でした。そこで穀物水分計を導入し、収穫適期を数値で見える化。適期収穫することにより、合格率が71%から88%へ向上しました。収量も84トンから186トンに増え、導入前と比べて221%と、増加する一因となり、品質と収量の両立による安定生産につながっています。

### CASE 02 みしまメロン部会

## 糖度計導入で 品質管理とロス削減を両立

みしまメロン部会では、高温により果実の割れで年間約30万円の被害が発生していました。また、糖度低下を伴う果実内腐敗病がクレームの要因になることも課題でした。

そこでハンディ型非破壊糖度計を導入。糖度測定値を基に収穫適期を判断することで、ロス被害の低減と不良果の出荷抑制を実現しました。適期収穫の徹底により廃棄被害額は約33%減少しています。



果実を切らずに定期的に計測でき  
作業負担の軽減と適期収穫によるロス削減に



## 現場が示す成果

令和4年度同事業活用からの3年間の効果検証では、約8割で作業改善や販売高の向上などの成果が確認され、多くの現場で手応えが見られました。

部会員へのアンケートでも、86%が「一定の満足」と回答され、同事業が生産現場の課題解決に貢献しています。

また、営農アドバイザーが生産部会・部会員と密に連携し、課題の共有から解決までを伴走型で一体的に実施。生産現場とJAの結び付きを深めることで、一体感の醸成と組織力の強化にもつながっています。

JAは、農業所得の向上と生産基盤の拡大を目的に、令和4年度から生産組織の新たな取り組みを後押しする「あぐりチャレンジ事業」に取り組んでいます。同事業は、事業費の一部助成に加え、生産組織とJAが一体となって課題解決に取り組む伴走型支援の取り組みです。3年で66件、総額約5千974万円の助成を行うとともに、営農アドバイザーが生産者に寄り添いながら支援を重ね、各生産組織の活動は着実な前進を遂げています。本特集では、これまでの取り組みを総括するとともに、顕著な成果を挙げた生産組織の事例を通じて、その歩みをご紹介します。

## 歩みは、確かな力へ



土壌分析を行い、青枯病対策となる土壌環境の改善へ  
(転炉スラグ散布の様子)

CASE 05 伊豆の国果菜委員会

### 土壌分析と転炉スラグ試験導入で青枯病を抑制

伊豆の国果菜委員会では、多雨の影響でミニトマトの青枯病に有効な土壌還元消毒の効果が安定せず、年間約660万円の被害が発生。対策として東京農業大学に相談し、土壌改良肥料資材「転炉スラグ(ミネカル)」を活用した消毒法を導入し、一定の軽減効果が確認されました。

栽培方式の切り替えを含めた総合的な対策により、発病株数は6,000本から1,855本へ69%減少。課題解決に向けた選択肢の一つとして、生産性向上に寄与しています。



共同育苗ハウスで苗を一括管理し、  
品質のばらつきを抑制

CASE 03 三島レタス組合

### 共同育苗ハウス新設で安定生産と販売力向上

三島レタス組合では、他産地の規模拡大などによる単価低迷や根腐病・黒根病による品質低下が課題となっていました。

そこで、播種・育苗の共同管理による苗品質の平準化と耐病性品種の導入に向け、共同育苗ハウスを新設。播種から育苗までの一体管理体制を構築しました。これにより育苗におけるトラブルが減少し、優良苗の確保により販売力が向上。平均単価は189.4円から225円へ119%上昇し、出荷量も105%に増加しました。

CASE 06 富士地区しきみ部会

### ロング肥料導入で作業負担を軽減

富士地区しきみ部会では、施肥回数多さによる労働負担が栽培面積拡大の課題でした。

そこで、長期間にわたり肥効を持続させるしきみロング肥料を試験導入し、施肥回数を年5回から3回へ削減。施肥時間は10アール当たり5～6時間から3～4時間へと約40%削減したことで、労働負担を軽減し面積拡大にも寄与しています。年間施肥費用も86,220円から76,140円へと12%削減し、併せて品質の安定も確保しています。



ロング肥料の導入により施肥時間を削減  
品質の安定と確保も実現

CASE 04 富士宮苺部会

### 保存用冷凍庫導入で廃棄リスクの削減と販路拡大

富士宮苺部会では出荷の限界による完熟イチゴの廃棄リスクが課題でしたが、同事業で保存用冷凍庫を導入し、完熟冷凍イチゴのストック体制を整備しました。

令和7年度は出荷量640kgで、冷凍庫未活用なら年間1.75トンに及ぶ可能性のあった完熟イチゴの廃棄リスクを63%削減。令和7年度までに計461万9,700円の販売高となり、JAが冷凍イチゴを買い取って地元店舗へ通年供給することで販路拡大にもつながっています。



完熟イチゴを有効活用  
(冷凍イチゴ用にヘタを取る作業)

生産者の声

富士宮苺部会 部長 荻真教さん

「あぐりチャレンジ事業」により保存用冷凍庫を導入し、完熟イチゴを冷凍イチゴとして出荷するための保管体制を整備した富士宮苺部会の荻部会長は「冷凍イチゴは出荷の手間が少なく、JAのサポートもあって、生産者の所得や意欲向上につながっていると感じている。丹精込めて育てたイチゴを無駄なく出荷できるのも大きい。年間を通じて出荷できる強みを、これからも生かしていきたい」と意気込みます。

完熟冷凍イチゴを確かめる荻部会長(左) ▶



ひよし まこと  
農業振興部 部長 日吉 誠

### 成果を礎に次なる成長へ

「あぐりチャレンジ事業」は、地域農業の振興と発展を目的に、JAふじ伊豆合併当初の重点事業として令和4年度から取り組んできました。生産現場が直面するさまざまな課題に対し、生産組織とJAが一体となって取り組んできた結果、生産性の向上や労働負担の軽減など、確かな成果へと結び付いています。

今後は、これまでの成果を礎に、生産基盤の強化と販売力のさらなる向上に取り組む、地域農業の持続的な発展に貢献していきます。